

令和3年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1 拠出金等の名称	
国際機関評価ネットワーク(MOPAN) 拠出金	
2 拠出先の名称	
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)	
3 拠出先の概要	
2002年に開発・人道分野の国際機関の管理改善等を目的に欧米8か国が設立。2014年に参加した日本を含め、19か国が参加(2021年4月現在)。事務局がパリのOECD事務局内に設置されている。MOPANを通じて参加国が合同で国際機関のアセスメントを実施することにより、国際機関の組織・運営を改善させ、また、国際機関への拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を確保することを目的としている。	
4 (1) 本件拠出の概要	
MOPANは、国際機関のパフォーマンスを合同で評価する多国間ネットワークであり、日本は、国際機関への拠出金等のPDCAサイクル強化を目的としてMOPANの活動に参加している。MOPANは、アセスメント対象となる国際機関を選定の上、文献調査・質問票調査・インタビュー等の調査を行い、独自に開発した手法に基づきそのパフォーマンスを評点化して、評価結果を公表している。MOPANの国際機関アセスメントのための活動経費は、日本を含めた参加国が任意拠出金(注:実質的には義務的拠出金)により均等負担している。	
4 (2) 本件拠出の形態	☒ コア拠出 ☐ ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)	
令和2年度当初予算額 24,354 千円	
日本の拠出率: 5% (全メンバー国による均等負担)	
令和3年度当初予算額 23,760 千円	
5 担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、OECD 日本政府代表部	

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI: 経済協力」、「施策 VI—2: 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1: 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1—1: 持続可能な開発のための2030アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「持続可能な開発目標(SDGs)は国際社会共通の目標であり、日本として人間の安全保障の重要性を継続的に訴えつ

つ、SDGs の推進を継続的に実施していくことで、人間の安全保障の推進に貢献する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。(令和2年度外務省政策評価事前分析表 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf) 423～440 ページ参照)。
1-1 (2) 上記 1-1 (1) の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)
開発・人道分野の国際機関に資金を拠出するドナー国のネットワークである MOPAN を通じた国際機関アセスメントは、MOPAN 参加国が合同で国際機関のアセスメントを効果的・効率的に実施することにより、国際機関との対話を促進し、国際機関の組織運営を改善させるとともに、資金拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を果たす一助となることから、日本が重視する SDGs の達成に貢献しつつ、地球規模課題を解決するという上記 1-1 (1) の達成に向けた効果的・効率的な手段となっている。
1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
日本は 2020 年に MOPAN 議長国に就任し、同年における国際機関アセスメントのためのメンバー間の議論を調整した。また、2019 年～2021 年にビューロー国(前議長・議長・次期議長が参加)として事務局と主に運営委員会(全メンバー国が参加し、原則年2回開催)に向けた調整を行っている。
1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等
2020 年1月、ステエンセン事務局長が訪日し、中谷外務大臣政務官を表敬。日本が 2020 年の議長国を務めることを念頭に、MOPAN の円滑な運営のために連携していくことを確認した。
1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性
国際機関アセスメントという活動の性質上、政府以外の関係者との連携はいずれのメンバー国も行っていない。
1-5 1-1 (1) 外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括
MOPAN は、下記 2-1 (2) のとおりの実績を上げており、2019 年には5つの国際機関に対するアセスメントを実施し、2020 年には、6つの国際機関に対するアセスメントを実施した。コロナ禍においても迅速に対応方針を示し、アセスメントを継続させ、柔軟に対応した。 MOPAN の活動は、SDGs の達成や人間の安全保障の推進に直結するものではないものの、開発・人道分野の国際機関の活動の透明性を高め、そのパフォーマンスの向上を促し、より効果的・効率的な多国間協力システムを構築することに寄与し、結果としてSDGs の達成にも資するものである。その活動経費は、参加国(2021年5月現在、19ヶ国)の任意拠出金により支弁されているが、評価の公平性や客観性を確保するため参加国が均等負担することとされていることから、実質的には義務的拠出金として日本も負担する必要がある。 MOPAN のアセスメント結果は、メンバー国による独自の国際機関評価を補完する情報として参照されており、メンバー国と国際機関との対話の促進や国際機関のガバナンス強化に資するものとして活用されている。日本も、MOPAN に参加した2014年以降、MOPAN の運営委員会においてアセスメントの進捗管理、アセスメント手法の適切性、組織の財務状況を確認するとともに、MOPAN のアセスメント結果を適宜参照している。 以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けての一定の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
MOPAN は、SDGs 達成に貢献することを目的として、①国際機関への拠出国が国内における説明責任を適切に確保すること、②開発・人道分野の国際機関のパフォーマンスを向上させること、③多国間のシステムをより効果的・

効率的にすることを成果目標としている。これらの成果目標を達成するため、国際機関のパフォーマンスに関する情報を作成して発信すること、アセスメント手法を改善させること、拠出国のニーズに応じて国際機関が直面する課題に関する分析調査を実施すること、MOPAN 自身の効果的・効率的な運営のための取組を推進することを活動目標としている。
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
上記2-1(1)の成果目標及び活動目標に関し、以下の取組を進めている。 【2019 年】国際農業研究協議グループ(CGIAR)、モンリオール議定書多数国間基金(MLF)、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連工業開発機関(UNIDO)、国連薬物犯罪事務所(UNODC)のアセスメントを実施し、結果を公表した。また、同年、MOPAN のアセスメント手法である MOPAN3.0 を国際機関の優先課題(国連改革等)に照らして適切に改定し、新たなアセスメント手法となる MOPAN3.1 を公表した。国際機関が直面する課題に関する分析調査として、駐ローマ国連機関(国際農業開発基金(IFAD)、国連食糧農業機関(FAO)、国連世界食糧計画(WFP))間の連携について調査を行い、目標達成に向けた国際機関間の連携に関する課題を提示した。 【2020 年】国際労働機関(ILO)、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)、国連児童基金(UNICEF)、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)に対するアセスメントを実施し、結果を分析中。また、国際機関が直面する課題に関する分析調査として、国連開発システム改革及び人道分野の国際機関に関する調査を実施している。 なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に際し、MOPAN は、国際機関関係者に対するインタビューを対面形式からオンライン形式に切り替える等柔軟に対応しており、スケジュールに若干の遅れは生じているもののアセスメントを着実に実施している。 MOPAN のアセスメント結果について、国際機関側からは評価結果を受け止めて組織の効率的・効果的な運営に活用するとの反応を得ており、2019 年には国連教育科学文化機関(UNESCO)、WFP、FAO が 2017-2018 年に MOPAN が実施したアセスメントへの対応措置を発表した。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
日本は、MOPAN が国際機関アセスメントを円滑に進められるよう、アセスメント対象国際機関に関するオンライン調査に積極的に協力している。また、ビューロー国(2019 年～2021 年)及び議長国(2020 年)として、隔月開催される事務局との会議に参加し、事務局によるアセスメントの進捗管理等について確認を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領(先方公表)年月	・ 2021 年1月(日本の 2019 年度分) ・ 2019 年10月(日本の 2018 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2021 年11月頃(日本の 2020 年度分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
直近(2件)の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は MOPAN のコア予算に充当されているが、日本の 2018 年度拠出分 110,000 ユーロについては先方 2018 会	

計年度の収入として、また、日本の 2019 年度拠出分 110,000 ユーロについては先方 2019 会計年度の収入として、それぞれ計上されている。

決算状況に関しては、先方 2018 会計年度末の次年度繰越額は 1,995,096 ユーロ(注: 日本が参加する前からの繰越金)であり、先方 2019 会計年度末には次年度繰越額は 327,719 ユーロとなった。

本拠出金のみについての監査は行われていないが、MOPAN 事務局は OECD 内に設置されているため、OECD が受ける監査の対象となっている。OECD 全体の監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

MOPAN は評価ネットワークであることから、自らの活動についても 2020-2022 年の3か年の活動計画において成果管理のためのロジック・モデルを設定し、資金の投入(インプット)に対する成果(アウトプット)の目標を厳格に設定している。具体的には、①主要業務である国際機関アセスメント、②アセスメント手法の改善、③組織の効果的・効率的運営を3つのアウトプットと設定し、特に③に関しては説明責任、コンプライアンス、事務局の費用対効果の向上を適切に確保することを掲げている。実際、事務局の費用対効果の向上に関しては、これまで外部委託していた評価専門家を事務局職員として雇用する等の取組が行われており、これを受けてアセスメント実施に必要な経費は 2019 年の 1,673,671 ユーロから 2020 年には 685,328 ユーロに削減されている。こうした成果管理のためのロジック・モデルに基づき、MOPAN が適切にアウトプットを生み出しているか、2021 年に外部評価を受ける予定であり、外部評価結果は 2023 年以降の事業予算計画に反映される予定。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、MOPAN の活動に若干の遅れが生じ、2020 年の支出額に影響があることから、2020 年 11 月の運営委員会において、事務局から事業予算計画の修正について参加国に対する説明を行った。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2019 年以降日本はビューロー国を担っているところ、2019 年に、MOPAN の任務遂行能力を高めるためのガバナンス改革(運営委員会の意思決定プロセスやビューロー会議の役割の明確化等)を他のビューロー国とともに推進した。こうした取組を受けて、MOPAN 事務局は、2019 年9月にガバナンス改革のための会議を開催し、ガバナンス体制に関する合意文書を作成した。

2020 年 11 月の運営委員会において、事務局から事業予算計画が提出されたところ、決算報告に一部不足があったことから、日本から指摘の上、適切な決算報告の作成について事務局に申し入れた。これを受けて、2021 年1月、事務局から詳細な決算報告の提出があった。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則各年 12 月末時点。)

(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数	☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等)	(参考) 全職員数
	☒ 拠出先全体	

2016	2017	2018	平均値	2019	日本人職員の増減	2019
-	-	-	-	-	-	7
2017	2018	2019	平均値	2020	日本人職員の増減	2020
-	-	-	-	-	-	7
備考						
(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						
2016	2017	2018	平均値	2019	幹部職員数の増減	
-	-	-	-	-	-	
2017	2018	2019	平均値	2020	幹部職員数の増減	
-	-	-	-	-	-	
備考						
(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由						
事務局の人員規模は国際専門職員7名のみであり、極めて小さいため。						